

事前説明における各委員の指摘と回答

番号	委員名	事業名	地区名	該当項目	意見等	回答
5-1-1	長澤委員長	全事業	全地区	基礎資料 事業の概要	事業実施前後の写真撮影年はなるべく全ての地区で記載すること。	掲載写真について撮影年を記載。
5-1-2	波多野委員	全事業	全地区	基礎資料 6. 今後の課題	施策として離農しないと農地集積が進まないのであれば、農村地域の人口減を促すことにならないか。事業を通じて生産された農産物を利用し6次産業化が進み、離農した方の雇用の場が創出され、地方再生や人口減につながっていく方向性を示す必要があるのではないかと。	意見を踏まえ、記載内容を修正。 <厚南第1地区> 本事業により、大区画化や用排水路等を整備したことで、地区の課題であった農地の排水不良解消や用水の安定供給が図られるとともに、農地の生産性向上及び農作業の効率化が図られ、担い手への集積が進んでいる。今後、地域として、品質の均一化と安全性の確保による産地指定率の向上を図り、良質・良食味米の地域ブランド「たんとう米」として「売れる米づくり」を推進する必要がある。また、学校給食への供給などをはじめとする域内の消費拡大に向けた積極的な取組を進め、系統販売を基本としつつ直販による精米販売拡大を推進し、地域の活性化を図る必要がある。
5-1-3	長澤委員長	経営体育成基盤整備事業	厚南第1地区	基礎資料 事業の概要及び事業地区位置図	受益範囲の着色が薄く、受益地の形状などが不明である。鮮明な図面に差し替えるべき。	意見を踏まえ、図面を変更。
5-1-4	大熊委員	経営体育成基盤整備事業	厚南第1地区	基礎資料 3. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 (2) 営農経費の節減	労働時間と機械経費の評価時点の数値は、厚真町からの聞き取りとなっているが、農家への聞き取りはどれくらい行っているのか。優良農家のみから聞き取っているのか。	「北海道農業生産技術体系」(北海道農政部 編)における各作付作物の労働時間及び使用機械をベースに算出した結果を元として役場、JA及び地区の代表的な農家に確認し、聞き取り結果及び地区実態としている。
5-1-5	岡村委員	経営体育成基盤整備事業	厚南第1地区	基礎資料 5 事業実施による環境の変化(2) 自然環境	事業実施前の用排水路の写真などが無いので分からないが、経営体育成基盤整備事業「三軒屋地区」と同様な工事内容であるので、事業実施により水生生物の生息に必要な環境が変化していることが想定される。そのような状況であれば、三軒屋地区同様に、「事業実施により、水生生物の生息環境が失われ、事後評価時点で水生生物は確認されていない。」といった記載の追加が必要である。	意見を踏まえ、以下の記載を追記 また、農業生産の場として区画整理区域の整備を行い用排水路を分離することで、地区内の滞水場所が少なくなり、ドジョウ、ウグイ、フナ等の水生生物の生息環境が変化し、事業評価時点において、その生息域は地区内幹線排水路へ移行している。
5-1-6	岡村委員	経営体育成基盤整備事業	厚南第1地区	基礎資料 5 事業実施による環境の変化(2) 自然環境	併せて、当該欄に「ほ場の大区画化や用排水路等の整備を契機に、地域共同による定期的な保全管理活動が行われ、施設を維持管理することにより自然環境が守られている。」と記載されているが、定期的な保全管理活動が行われ、施設を維持管理することによって、どのような自然環境が守られているというのか。具体性がなく評価していると言えないのではないのか。例えば、農村景観とか農村環境など 自然環境のどのような要素が守られているのか記載すべき。	意見を踏まえ、以下の記載を追記 「ほ場の大区画化や用排水路等の整備を契機に、地域共同による定期的な保全管理活動が行われ、施設を維持管理することにより農村景観が守られている。また、活動の取組として地域の幹線用水路沿いにひまわりを植栽しており、農村景観の保全に寄与している。」
5-1-7	長澤委員長	経営体育成基盤整備事業	厚南第1地区	地区別結果書 事後評価結果	三軒屋地区と同意見【事後評価結果欄は、事業の目的とする事項に関し、達成された状況や波及的に発現している効果につき、根拠となる事後評価時点のデータを示し、確認の上、評価結果を記載するものと考えている。そうした観点からすると、「今後は……必要がある。」との記載は、本事業でハード整備と担い手の育成及び農地の集積に関する目的は計画を達成しており、更なる担い手育成や担い手への農地集積の推進の必要性を本事業の評価結果欄に課題的に記載することは馴染まないのでは、削除すべき。】	意見を踏まえ、記載内容を削除。
5-1-8	中原委員	経営体育成基盤整備事業	厚南第1地区	地区別結果書 事後評価結果	「今後は……必要がある。」との記載は、本事業でハード整備と担い手の育成及び農地の集積に関する目的は計画を達成して、取立て、一層の担い手育成や担い手への農地集積の推進の必要性を本事業の評価結果欄に課題として記載する必要はないのではないかと。	意見を踏まえ、記載内容を削除。

事前説明における各委員の指摘と回答

番号	委員名	事業名	地区名	該当項目	意見等	回答
5-2-1	波多野委員	全事業	全地区	基礎資料 6. 今後の課題	施策として離農しないと農地集積が進まないのであれば、農村地域の人口減を促すことにならないか。事業を通じて生産された農産物を利用し6次産業化が進み、離農した方の雇用の場が創出され、地方再生や人口減につながっていく方向性を示す必要があるのではないかと。	意見を踏まえ、常呂第2豊川地区について記載内容を修正。 (修正前) 本事業による基盤整備等によって小麦、たまねぎなどの収益性の高い作物の生産拡大などが図られてきた。しかし、担い手の減少や高齢化の進行及び輸入農産物の増加などによる価格の低迷に加え、近年の長雨や低温、集中豪雨等の気象変動など農業生産を巡る環境等が厳しくなっている。 このため、暗きよ排水などの維持保全を図る管理を適切に行い、適期作業による生産性の維持、向上を図りつつ安定的な農業経営の確立を図る必要がある。 (修正後) 本事業による基盤整備等によって小麦、たまねぎなどの収益性の高い作物の生産拡大などが図られてきた。しかし、担い手の減少や高齢化の進行及び輸入農産物の増加などによる価格の低迷に加え、近年の長雨や低温、集中豪雨等の気象変動など農業生産を巡る環境等が厳しくなっている。 今後たまねぎを主体とした地域ブランドをより一層強固なものとし、加工品の開発、販路拡大をさらに進め、個々の農業経営の所得向上はもとより地域における雇用の創出等を通じ、地域全体の所得向上や地域の活性化を図る必要がある。
5-2-2	中原委員	畑地帯総合整備事業	常呂第2豊川地区	基礎資料 4 事業効果の発現状況 (1)事業の目的に関する事項 ① 農業生産性の向上	作物単収の変化 掲載されている8つの作物のうち、4つは計画単収と評価時点単収が同一。残りの4作物も最大で0.3%(21kg)の差であり、“本当かな”と思う。 評価時点単収の確認はどのような調査手法で行っているのか。	確認結果 作物単収については、事業実施前と事業実施後でどの程度増収となっているのかを聞き取り評価しています。計画時点で見込んでいた増収について、事後評価時点の聞き取りにおいても同程度得られているため、ほぼ同一の単収となっています。
5-2-3	大熊委員	畑地帯総合整備事業	常呂第2豊川地区	基礎資料 事業の概要	暗きよ排水、土層改良の効果はどれくらい続くのか。排水の効果がなくなると再び同じ事業を実施することになるのか。 また、客土の土はどこからもってきているのか。	確認結果 一般的には暗渠排水、土層改良共に30年程度の効果が期待されますが、ほ場毎の条件によって異なります。また、効果がなくなった場合にはその原因を分析・解明し、それらを解消するための整備を行うことから、必ずしも同じ整備を行うとは限りません。 なお、客土の土については町内の土取場から運搬して持ってきています。
5-2-4	長澤委員長	畑地帯総合整備事業	常呂第2豊川	基礎資料 事業の概要	土層改良で実施した土壌改良材は何か。パークか？	確認結果 牛糞を原材料とした繊維質資材を使用しています。
5-2-5	長澤委員長	畑地帯総合整備事業	常呂第2豊川	基礎資料 3-(1) ① 作付面積の変化	4行目後半「小麦や小豆、いんげんなど大型収穫機械により……」と記載しているが、表-6 作付面積(関係集落)には、いんげんは記載がない。どちらが正しいのか要確認。	確認結果 4行目後半のいんげんの記述が誤りのため削除します。
5-2-6	岡村委員	畑地帯総合整備事業	常呂第2豊川	基礎資料 4 事業効果の発現状況 (1)事業の目的に関する事項 ① 農業生産性の向上	表-11 作物単収の変化 について、技術検討会で使用した資料としてHPIに掲載し、一般国民の目に触れるのであるから、見やすいようにページ送りなどを工夫すべき。	意見を踏まえ、記載内容を修正。 (修正後) 「4 事業効果の発現状況」以降を次ページ送りとしました。
5-2-7	長澤委員長	畑地帯総合整備事業	常呂第2豊川	基礎資料 4 事業効果の発現状況 (1)事業の目的に関する事項 ① 農業生産性の向上	作物単収の変化 掲載されている作物の評価時点単収が計画単収と同一かほぼ一緒。一昨年は多くの地区で計画値と評価時点単収が同じだったので再確認を求めたところ、再度の調査(聞き取り等)で評価時点単収が修正された経緯あり。確認要請を行った上で記載されている収量であれば、どのような調査手法で行っているのか説明願いたい。	確認結果 作物単収については、事業実施前と事業実施後でどの程度増収となっているのかを聞き取り評価しています。計画時点で見込んでいた増収について、事後評価時点の聞き取りにおいても同程度得られているため、ほぼ同一の単収となっています。

事前説明における各委員の指摘と回答

番号	委員名	事業名	地区名	該当項目	意見等	回答
5-2-8	長澤委員長	畑地帯総合整備事業	常呂第2豊川	基礎資料 4 事業効果の発現状況 (1)事業の目的に関する事項 ①農業生産性の向上及び地区別結果書事後評価結果	「畑の排水性が改善されたことにより、単収が増加し」及び畑の排水性が改善され、生産性が向上」と記載されているが、工程として土層改良(客土、土壌改良材散布)が行われているので、単収の増加や生産性の向上は土層改良の効果も相俟って達成しているはずなので「畑の排水性及び作土の性状改善により」としたほうが、実施した工程と整合が図られる。	意見を踏まえ、記載内容を修正。 (修正前) 排水条件の改良により湿害が解消され、単収が増加するなど生産性の向上が図られている。 (修正後) 畑の排水性及び作土の性状改善により、単収が増加するなど生産性の向上が図られている。
5-2-9	長澤委員長	畑地帯総合整備事業	常呂第2豊川	基礎資料 5-(1)生活環境	「・・・表流水や表土のほ場外への流出が抑制されており、生活環境の改善に寄与している。」と記載があるが、事業実施前は降雨時や融雪時に農家や地域住民の生活空間に影響を与えていた事象があったのか？あったのであれば、写真を付し、その状況を解説する箇所が必要。むしろ、表土の流出は近接するサロマ湖の水質に影響を及ぼしていた可能性もありその点が解消したと整理することが出来ないか。ただし、その場合は生活環境ではなく、自然環境に整理すること。 算定結果を記載すること。	意見を踏まえ、記載内容を修正。 表土流出の状況写真を添付し、解説を記載。
5-2-10	長澤委員長	畑地帯総合整備事業	畑総2地区	基礎資料 4. 事後評価時点における費用対効果分析の結果		意見を踏まえ、記載内容を修正。 (修正後) 地区別結果書における (3)事業による波及効果 (4)事後評価時点における費用対効果分析の結果を基礎資料に記載。
5-3-1	波多野委員	全事業	全地区	基礎資料 6. 今後の課題	施策として離農しないと農地集積が進まないのであれば、農村地域の人口減を促すことにならないか。事業を通じて生産された農産物を利用して6次産業化が進み、離農した方の雇用の場が創出され、地方再生や人口減につながっていく方向性を示す必要があるのではないかと。	<川西地区> 確認結果 草地畜産基盤整備事業川西地区における離農者は、後継者不在の高齢農業者であり、地域における新たな雇用としての検討はしていません。
5-3-2	大熊委員	草地畜産基盤整備事業	川西地区	基礎資料 事業概要	畜産農家の負担割合、年当たり負担金はどの程度なのか。また、最適な畜産経営の規模はどの程度なのか。	確認結果 ・畜産農家の基盤・施設整備に係る負担割合は50%で、総事業費が3,284百万円であれば1,642百万円の負担となります。 ・年当たり負担金については、施設整備があれば個々によって違ってきますが、基盤整備であれば概ね540千円/haの工事費となり、50%負担で270千円となります。 ・最適な畜産経営規模に関しては、宗谷地区農業振興方策(平成25年～平成27年度)において、1戸当たりの飼養頭数を70～80頭、生乳生産量を8,000kg/頭と示しています。
5-3-4	中原委員	草地畜産基盤整備事業	川西地区	基礎資料 3-(1)① 作付面積	「事業参加農家の飼料作物作付面積については、参加農家の離農が5戸あったものの、離農跡地の集積等により計画面積以上に増加している。」との記載は、離農した農家5戸が所有していた草地を担い手農家が新たに取得し、事業参加農家にカウントされることになった結果、事業地区外でも耕作している牧草地が加算されたことにより大幅な飼料作物の増加となっているのか。そうであれば、評価時点における作付面積の大幅な増加要因の説明としては記述不足である。	意見を踏まえ記載内容を修正。 (修正前) 事業参加者の飼料作物作付面積については、参加農家の離農が5戸あったものの、離農跡地の集積等により計画面積以上に増加している。 (修正後) 事業参加者の飼料作物作付面積については、参加農家の離農が5戸あったものの、5戸の離農跡地及び事業地区外に係る耕作地の集積等により計画面積以上に増加している。
5-3-5	長澤委員長	草地畜産基盤整備事業	川西地区	基礎資料 4-(1)② 飼料自給率の向上	「・・・自給飼料の増産・品質向上が図られ、飼料自給率は向上している。」と記載があるが、基礎資料には裏付けデータ(自給率は地区別結果書に記載あり)が示されていない。飼料の品質と飼料自給率について、事業実施前後のデータを示すべき。	意見を踏まえ追加表示。
5-3-6	大熊委員	草地畜産基盤整備事業	川西地区	基礎資料 3. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 ②生乳生産量	草地が改良されると、一頭当たりの生乳生産量がなぜこれほど増加するのか。高泌乳牛の導入によって生産量の増加が後押しされているのであれば、すべてが本事業による効果とまでは言えないのではないかと。	確認結果 本事業による畜舎の整備を契機に高泌乳牛の増頭が可能となったため、本事業の効果としている。

事前説明における各委員の指摘と回答

番号	委員名	事業名	地区名	該当項目	意見等	回答
5-3-7	長澤委員長	草地畜産基盤整備事業	川西地区	パワーポイント資料 事業参加農家1戸当たり飼養頭数(肉用牛) 基礎資料 4-(1) ①参加農家1戸当たり飼養頭数 地区別評価書 4-(1) ①参加農家1戸当たり飼養頭	事業参加農家のうち肉用牛関係は宗谷岬牧場と推測される。評価項目などに記載の事業参加農家1戸当たり飼養頭数や雇用状況(他の法人も固有名称で表記)は記載された法人の経営内容にも及ぶ数値であり、秘密保護の観点から一般的にはこういったデータはS法人等インシャル表示するなどしてオープンにしており、工夫すべきではないか。若しくは、これら法人に対し、データが公表される点に了解を得ている必要があるのではないか。	意見を踏まえ記載内容を修正。 (修正後) S牧場、D TMRセンター、K農場
5-3-8	佐久間委員	草地畜産基盤整備事業	川西地区	基礎資料 4. 事業効果の発現状況	肉用牛の飼養頭数の増加は、社団法人宗谷畜産開発公社の直営牧場として設立された宗谷岬牧場によるものであるが、当該事業による効果で増頭したとまでは言い切れないのではないか。	確認結果 本事業による施設の整備を契機に増頭が計られた(整備なくして増頭はない)ことから本事業の効果としている。
5-3-9	岡村委員	草地畜産基盤整備事業	川西地区	基礎資料 5 事業実施による環境の変化(2)自然環境	「地区内の離農5戸に加えその他の離農跡地も集積したことにより、草地面積が約2,431.8ha増加し、これにより耕作放棄地化を防止したことで、北海道らしい牧野景観が保全されている。」と記載されているが、この地域の草地は、元々、笹山だったところを開発して草地にしたものであり、離農跡地が放棄地化しても笹山にしかならない自然環境であり、一見すると牧野景観との差異は無いところ。したがって、「これにより耕作放棄地化を防止したことで、」は削除するとともに、「牧野景観の保全」ではなく、「牧野景観の維持」が適当ではないか。	意見を踏まえ記載内容を修正。 (修正前) 地区内の離農5戸に加えその他の離農跡地も集積したことにより、草地面積が約2,431.8ha増加し、これにより耕作放棄地を防止したことで、北海道らしい牧野景観が保全されている。 (修正後) 地区内の離農5戸に加えその他の離農跡地も集積したことにより、草地面積が約2,431.8ha増加するとともに、これを生産基盤として引き続き管理することにより、北海道らしい牧野景観の維持がなされている。
5-3-10	中原委員	草地畜産基盤整備事業	川西地区	地区別結果書 事後評価結果	事業目的に関する評価項目はすべて満足している状況であり、今後の畜産経営を巡る情勢を見据えた更なる取組について、本事業の評価結果欄に今後の課題等と類似する内容で記載する必要はないのではないのか。	意見を踏まえ記載内容を修正。 (修正前) 本事業の実施により、飼料及び畜産生産基盤等の整備が図られたことから、経営規模の拡大や飼料自給率の向上といった効果が発現しており、酪農経営の生産コストの低減と地域酪農の安定につながっている。配合飼料の高騰等に対応するためのデントコーンの導入など、新たな飼料生産・利用体制の構築が必要である。 (修正後) 本事業の実施により、飼料及び畜産生産基盤等の整備が図られたことから、経営規模の拡大や飼料自給率の向上といった効果が発現しており、酪農経営の生産コストの低減と地域酪農の安定につながっている。